

アジアの未来を語ること

第1回 『現代アジア経済論』とその後

日本ほどアジア経済に強い関心を持つ研究者が、厚い層として存在してきた国はないのかもしれない。有斐閣からアジア経済を主題とする教科書の執筆編集のお誘いをいただいたとき、既存の教科書を机に並べて、それを確認した。同時に、二〇〇〇年代以降の急激な変化を正面から捉え、アジアで地域を横断して生じつつあるメガトレンドをはっきりと描写しているものが必要だ、とも考えた。丹念な個別研究を柱に、各国の国民経済論を統合することで地域をカバーするアプローチから離れ、多少の無理を承知で、アジア経済共通の変化を書く本である。

こうして二〇一八年三月に刊行された『現代アジア経済論——「アジアの世紀」を学ぶ』（遠藤環・伊藤亜聖・大

東京大学社会科学
研究所准教授

伊藤 亜聖

Ito Asei

泉啓一郎・後藤健太編、有斐閣）では「現象としてのアジア経済」を取り上げた。地域横断で生じつつある共通の変化とそれでも残る個性、そして地域全体に広がるコネクティブティ（連結性）と「圧縮した発展」をキーワードとして示した。韓国経済、中国経済、ベトナム経済といった各国個別の経済事情ではなく、都市化し、高齢化し、「中所得国」の罫に直面するアジアを素材とした。検討の範囲は東北アジアと東南アジアまでとなった。これは域内貿易と生産ネットワークにもとづく事実先行のボトムアップなメカニズムと、自由貿易協定や地域協力フレームワークにみられるトップダウンの設計された地域統合の両面から、「現象としてのアジア経済」がこの範囲にとどまってい

る、と考えたためである。東アジア諸国が成熟期を迎える中で、高コスト化、持続可能な開発目標（SDGs）、中国経済の拡大、都市化と高齢化の更なる進展までは検討できた。

批判は大いにありえる。ありがたいことに教科書であるにもかかわらず、山形辰史先生（立命館アジア太平洋大学教授）に『東南アジア研究』（五六巻二号）に本書の書評を寄稿していただいた。インドを含む南アジア、そしてマレーシアを含むイスラム経済圏をどう考えるのか、とご指摘をいただいた。末廣昭先生（学習院大学教授）は二〇一八年五月一六日開催の合評会で、同書に欠落している視点として農業問題、労働市場、主要産業、企業経営、「消費するアジア」を指摘してくださった。

またミクロ開発経済学の実証研究の成果から、アジア経済論がどのように描かれうるのかを問うことも可能だろう。より本質的には「変わるアジア」を強調しすぎ、「変わらないアジア」を見過ごしていないか、と自問自答する。

刊行後の実態の変化も激しかった。

その第一はポリテイカル・ドリブンな米中対立の本格化である。まさに二〇一八年三月、米国が鉄鋼、アルミ製品

への関税措置を発動し、これに対して中国は約三〇億ドル分の米国製品への関税報復措置の計画を発表した。その後、「貿易戦争」は米中閣僚級会議の進展による一進一退を経ながらも、二〇一八年一〇月のペンス副大統領演説を筆頭に「米中新冷戦」とも言われるようになった。いまでは「戦略的競争」との言葉も使われている。

関税引き上げは、アジア地域を形作ってきたボトムアップな生産ネットワークに影響を与え、そして「自由で開かれたインド太平洋」構想にもみられるように新たなトップダウンな構想も動き出している。単純な問題ではないものの、生産ネットワークが拡大し、その範囲をインドあるいはアフリカへと拡張するかもしれない。そして中国の「一带一路」構想も含めて「アジア」空間の再定義と設定変更をせまる。

米中対立の帰趨を展望することは難しいが、今日のアジア地域が安全保障や地政学的論点から逃れられないことは明らかである。アジアは冷戦後の「経済の時代」から、新冷戦という再びの「政治の時代」へと移っていく、というのは言い過ぎなのだろうか。大國間関係の緊張は地域経済の繁栄の基盤を揺るがしている。本書の終章で「アジアで多国籍企業が主体となってデファクトな経済統合を主導す

ることが可能になったのは、比較的自由で安全な国際経済環境を各国政府が保証したから」と指摘してあったことは助けられた。

第二に、変化は技術的な面でも生じている。デジタル化の進展である。情報コストの低下、自動化の普及、プラットフォーム企業の拡張を通じて経済の各方面に影響を与える。人工知能の発達と自動化の進展は労働市場、とくにルーティン業務の従事者を代替すると予測される。しかし発展途上国でのこれらの影響は実のところ未知数だ。一方で中国や東南アジアでのシェアリングエコノミーの隆盛は、フリーランサー（ギグエコノミー）の拡大をもたらしている。特定企業組織に所属した労働契約と、それに紐づく社会保障はデジタル化によってどう変わるのか。アジアでも

検討が必要になる。ここでも米中のプラットフォーム企業の動きと、それぞれのローカルな産業政策および人的資本を含むデジタル化のための能力が問われることとなる。工業化とサービス経済化という産業構造論を超えた、分野横断的に生じるデジタル化の影響、さらには人工知能技術の影響を検討する必要があるだろう。

いま一つ、無視できないのは地域全体としての「リスク時代」の到来である。「中所得国の罠」論では、安定成長が維持されないことによる経済停滞が喫緊のリスクとして指摘される。しかし潜在的なリスクはより広く、また深い。所得格差に代表される不平等問題、権威主義的政治体制とポピュリズムの台頭、気候変動による災害の頻発、これらの問題群も視野に入れる必要があるだろう。この論点

を重視する立場からは、アジアが世界経済の中心になるという「アジアの世紀」論がいかにも楽観的に見えてくるかもしれない。この星での人間活動が不可逆的な環境負荷をもたらしているのではないかという「惑星限界（プラネタリー・バウンダリー）」の検討を目にすると、アジア経済の「達成」を改めて再考しなければならなくなる。

米中対立、デジタル化、「リスク時代」の三つのインパクトのもとでも、ベトナムは、中国は、韓国は地理的にそこにとどまり続けている。しかしベトナム経済、中国経済、韓国経済のグローバル経済のなかでの意味的な位置づけは変わっている。日本経済との関係では、かつての日本企業の対外投資、すなわち「アジアの中の日本」という面のみではなく、アジア諸国の企業や観光客が日本で活発に動き、むしろ「日本のなかのアジア」が重要な論点となってきている。北海道、博多の観光地、そして銀座は「アジア化」を不可避に遂げつつある。

『現代アジア経済論』が議論の俎上に載せた論点は今後も生き続ける。連結性によって、一体化し、圧縮された発展を遂げたが故に課題も集約されている。そのうえで「現象としてのアジア経済」は空間としてもメカニズムとしても変貌を遂げている。

では国境を超えた連結性を強調する立場ゆえに、もはや「アジア」に範囲を設定する必要のない「グローバル経済論」に回収されてしまえばよいのか。「おそろく」、そうではないだろうというのが筆者の立場だ。地域を強調しようと思う部分は、まずもつて過去のアジア経済の経験がそれだけ特徴的だったからである。加えて、デジタル化ですら、「ビットには匂いがない」としても、それを活用する経済社会にはそれぞれの文脈があり、地域ごとの多様性が生まれるはずである。「いや、もしかしたらもうグローバル経済でも良いのかもしれない」と思う部分は、ますます進むグローバルな課題への同時性の高まりによる。今はまだ前者を重視してよいと考えている。アジア経済論はまだ存在するが、その実態も意義も変貌しつつある。では二〇年後、二〇四〇年代以降に活躍するであろう世代に、いかなる「論」を提供すべきだろうか。これまでこの地域が経験してきた変化まで含めて伝えることは一つの課題だと思っている。

この連載では、『現代アジア経済論』刊行以降の新しい現象や未来を見据えたテーマを取り上げ、編者・執筆者が6回のリレーエッセイを展開する。

アジアの未来を語ること

第2回 国境が閉じていく時代に

『現代アジア経済論——「アジアの世紀」を学ぶ』（遠藤環・伊藤重聖・大泉啓一郎・後藤健太編、有斐閣、二〇一八年）の第四章「生産するアジア」（川上桃子・後藤健太）の共同執筆にお誘いいただいたとき、私の頭のなかには、書くべき内容のイメージが、それなりにはつきりとした輪郭を持って浮かびあがった。

「アジアの世紀」を生み出したもの——それはグローバル化のダイナミズムだ。なかでも、グローバルな産業内分業の発展こそは、アジアの国々を機能面で結びつけ、国境を越えた人の移動と知識の伝播を引き起こし、各国の工業化と経済成長を強力に誘発してきた原動力である。

現代の製造業では、ある製品の企画が構想されてから、

日本貿易振興機構
(ジエトロ)アジア
経済研究所地域研
究センター長

川上桃子

Kawakami Momoko

生産と流通を経て消費者の手に届くまでのプロセスが、多数の工程に細かく切り分けられ、そのひとつひとつが、それに適した国に立地する企業に割り当てられている。「プラグメンテーション」とよばれるこの現象は、アジアの国々が、特定の工程や機能に特化することで国際分業のネットワークに参加することを可能にし、各国に雇用創出と技術獲得の機会をもたらしてきた。

私が研究対象としてきた台湾の経済は、この国境を越えた産業内分業の恩恵を受けて急激な工業化を遂げたサクセスストーリーだ。一九八〇～九〇年代にかけて、台中近郊の農村に林立し、緊密な工程間分業を繰り広げながら日本やアメリカのブランド向けにファッションシューズやテニ

ストラケットをつくっていた工場群。二〇〇〇年代に驚異的な発展を遂げたノートパソコンの受託製造企業。二〇一〇年代に世界の半導体産業の技術リーダーとなったファウンドリのTSMC。台湾経済の歴代の主役はみな、製造や設計といった特定の領域に専念して実力を磨き、グローバルな分業体制のなかで揺るぎない立ち位置を固めてきた企業ばかりだ。

私がこの数年、調査を進めてきたシリコンバレーのアジア人ハイテク移民コミュニティも、国境を越えた人の移動がアジアと世界にもたらしてきた発展の果実を象徴する存在である。一九七〇〜九〇年代に留学生として台湾やインド、中国等からアメリカに渡った若者たちの一部は、雇われエンジニアとしてアメリカの大企業でキャリアを積んだあと、シリコンバレーで起業した。彼らは、母国の政府の科学技術政策に助言したり、帰国してハイテク企業を創業したり、同郷の企業家達たちとシリコンバレーの間を橋渡しをしたりして、アジアのハイテク産業の発展に貢献してきた。

高学歴人材の海外流出は、先進国と途上国の格差を広げる「頭脳流出」として、長らく問題視されてきた。しかし近年では、国境を越えて行き来するハイテク移民たちが、

アメリカの破壊的イノベーションとアジアの設計力・生産力を結びつけ、母国にも大きなメリットをもたらしてきたことが注目されるようになってきている。このような人の行き来は「国際頭脳循環」と呼ばれ、肯定的にとらえられるようになっていく。

そう、グローバル化こそは、様々な問題を引き起こしつつも、貧しかったかつてのアジアを「世界の工場」、豊かな消費市場、さらにはイノベーションの場へと変えてきた原動力だ。その力が、前世紀半ばまで、国と国を分け隔てていた黒々とした国境を、細い実線に変え、さらには破線・点線へと変容させてきた。後藤健太さんと私は、この「ダイナミズムの歯車を動かしてきた」「ものづくりのグローバル化」の原動力の移り変わりについて書けばいいのだ――。

しかし、昨年末に『現代アジア経済論』の筆者たちのリレーエッセイにお誘いいただいたとき、私の頭には、書くべきことのイメージがなかなか焦点を結ばなかった。本書の刊行からほどなくして発生した米中経済対立と、二〇一九年に香港から台湾へと燃え広がった激しい政治のうねりを前に、グローバル化や経済統合といった現象をどう論じればいいのか、分からなくなっていたからだ。

市場経済の波が政治体制の違いを乗り越えてアジアを広く覆っていくこと。そのなかで国境が相対化し、国家の枠組みが背景に退いていくこと。グローバル化を肯定するのであれ、否定し批判するのであれ、従来の議論の出発点には、そのうねりは止めようがなく、たとえ速度は緩められ、前に向かって進行していくもの、という前提が共有されていた。『現代アジア経済論』の各章も、そのような認識を暗黙の出発点としている。

しかし、米中間の経済対立は、国境を越えたモノとカネの流れにブレーキをかけ、米国と中国の間の「頭脳循環」にくさびを打ち込んだ。『現代アジア経済論』の第三章では、アジアNIEsの経済成長が中国を改革開放に向かわせた時代——すなわち「アジアが中国を変えた時代」から、経済大国となった中国がアジアに影響を与える時代——「中国がアジアを変える時代」への変化をあとづけた。しかし、現実の動きはさらに早く、中国の台頭はアメリカ、さらには世界の自由貿易体制をも変えた。

本連載の第1回で、伊藤亜聖さんは、アジアは、冷戦後の「経済の時代」から新冷戦という「政治の時代」へと再び移っていくのではないか、という見立てを示した。私の答えはイエスだ。二大大国のおつかりあいには、まさしく

「政治の時代」の再来を告げるものである。

そもそも、「経済の時代」とみえた冷戦後の世界においても、経済を介した国と国の結びつきのなかには、常に政治が埋め込まれていた。貿易、投資、経済援助といった経済的な手段を通じて他国に対して影響力を及ぼそうとする「経済国策 economic strategy」は、古くから多くの国によって多用されてきた外交戦術だ。グローバルな産業内分業の広がりによって、国境を越えた利害関係の網の目が広がったことにより、ある国が他の国に対して行使できる政治的影響力のチャネルは多様化し、同時に見えにくくもなった。グローバル化とともに破線となった国境の「破れ目」から、政治的影響力が他の国へと浸透するようになってきた。

二〇一九年の香港と台湾を覆った政治の季節は、このような変化と密接に関わっている。香港と台湾では、一九九〇年代以降、貿易や投資を介して中国との経済統合が進み、急速な発展を遂げる中国経済への依存が強まった。中国は経済関係の緊密化という経路を利用して、香港、台湾の人びとの政治的取り込みを図ってきた。しかし、二〇一九年六月以降の「逃亡犯条例」改正反対デモに端を発する香港情勢の緊迫化と、その台湾への波及、さらに二〇二〇

年一月の総統選挙における蔡英文再選に至る台湾政治の流
れは、経済統合が決して溶かすことのできない香港と台湾
の市民社会の自立と自由への確固たる意志を世界に対して
突きつけた。

思えば、東アジアの経済を分析対象とする地域研究者の
「グローバルイゼーション」観は、随分とナイーブで、脱・
政治化された（apoliticalな）ものだったのではないか。
私の世代の地域研究者たちは、黎明期の地域研究が標榜し
た「まるごと地域を理解する」という手法から意識的に距
離を置き、分析対象を「政治」「経済」「社会」といった分
野に切り分け、そのいずれかの、さらに細分化された分野
に特化していくことを意識的に選んできた。それには少な
からぬ効用もあったが、しかしその結果として、例えば政

治と経済のはざままで起きている重要な事象を見逃してきた
ように思う。グローバル化を語るとき、私たちは「経済現
象のなかの政治現象」にもっと注意深く目をこらすべきで
はないか。国境を相対化し、それを実線から破線へと変え
てきた経済の力と、これにあらがい、濃い実線の国境で囲
まれた国民国家を取り戻そうとする力とのせめぎあいに、
正面から向き合わなければならないのではないか。

来年の春になったら、二〇一八年から一九年にかけて起
きたこの「政治の時代」の再来と、そのなかで考えたこと
をエッセイに書こう。リレーエッセイの執筆にお誘いいた
だいた時にはそんなことを考えていたのだった。

そして、二〇二〇年三月半ば——。このリレー連載の原

稿を書いている私は今、第一走者の伊藤聖聖さんから手渡されたバトンを手に持ったまま、呆然と立ち尽くしている。

新型コロナウイルスの感染拡大の波が大陸から大陸へと広がり、国境が次々と閉鎖されていくなかで、グローバル化と「アジアの未来」について何かを語ろうとすることの、なんと難しく、虚しいことか。

二〇二〇年の春、私たちの目の前には、突如として「国境」というシャッターが下りてきた。長い年月をかけて統合への道筋を探ってきた国々は、なんのためらいもなく国境を閉じ、守るべき「国民」のもとへと一斉に帰って行った。私たちは、突如として現れた防疫共同体⇨国民国家の一員となって、身を寄せあい、首をすくめてコロナウイルス禍の嵐が通り過ぎるのを待つほかない。再び、黒々とした太さを取り戻した国境の内側で、人びとの日常生活を遮断する強大な国家権力に身を委ねながら。

しかし、この嵐のただ中であっても、私たちの世界は国境の向こうにある国々とつながり続けている。このウイルスとの戦いそのものが、グローバルな共同体の力を結集した戦いだ。世界中の科学者や医療従事者たちは、日々、データを持ち寄り、最新の知見を活発に交換しあって、この

感染症のグローバルな広がりに向き合っている。SNSは、閉ざされた国境の向こうにいる友人たちと私たちをつなぎ、防疫生活の不安と不便を嘆く声や、制約された生活の中で編み出したユーモアあふれる創意工夫を写しとった写真、互いを励ましあうメッセージ動画を運び続けている。人の移動は閉ざされても、私たちの声と感情は国境を越え、電子信号に乗って運ばれていく。

この嵐が去ったときに、世界はどんな風景を見せてくれるのだろう。グローバルゼーションはどこに向かうことになるのだろうか。今はただ、再び国境が開き、互いの国を行き来して、この不安に満ちた防疫の日々の経験と、アジアの未来をじかに語り合う日が来るのを待ちわびている。

(二〇二〇年三月一八日脱稿)

アジアの未来を語ることに

第3回

接続性の時代を生きる

——アジアと共に、その先へ

関西大学
経済学部教授

後藤 健太

Goto Ken-ta

二一世紀は接続性の時代である。モノ、ヒト、カネ、そして情報の流動性の高まりは、国境を越えたつながりを強めてきた。私たちの日々の生活は、ある程度限定された地域に根差している。しかしその経済的活動は、強まる相互依存に後押しされるように、時として無自覚のうちに他者との接続を深めながらグローバルな拡張を続けてきた。比較的オープンで見通しが効いた国際経済環境の中で、企業は比較優位を活かし、国は発展段階や政治体制の違いを超えて接続性を高め、前世紀とは異なる発展の道筋を切り拓いている。アジア経済を語るには、このナラティブで十分だった。少なくとも、今までは——。

二〇一八年三月刊行の『現代アジア経済論——「アジア

の世紀」を学ぶ』（遠藤環・伊藤亜聖・大泉啓一郎・後藤健太編、有斐閣）と一緒に執筆した伊藤亜聖さん（東京大学）と川上桃子さん（日本貿易振興機構・アジア経済研究所）は、本リレー連載の初回と第2回をそれぞれご担当された。同書刊行以降にアジア経済を舞台に起きた変化として、お二人が共に指摘したこと。それは政治が国境を再び立ち上げ、アジアの経済秩序を大きく変え始めたということだった。「政治の時代」の再来である。平時には社会に同化し溶け込んでいた政治が、禍や危機が生じた際には（その原因自体が政治主導である場合は特に）突如として問題の中心になる。しかも接続性の時代には、海を越えた先にある他国の政治問題も、地理的な隔たりを飛び越えて

私たちの足下によってくる。そしてその度に国家というものを強く意識させられる。

お二人の論考は、特に二〇一九年に激化した米中貿易摩擦によって、アメリカ市場と密接に結びついていたアジアのバリュチェーンがいかに翻弄され、それが当事者以外の国々にも大きな攪乱要因となったことに注目した。これまで積極的に国境を越え、それぞれの得意分野を工程と機能のレベルで接続しながら、多くの製品やサービス、さらにはイノベーションと新ビジネスを生んできた相互依存のグローバル経済ダイナミズム。これがアメリカのトランプ大統領と中国の習近平国家主席の政治応酬によって部分的に機能不全に追いやられ、米中経済のデカップリングという方向性も現実味を帯びてきた。この災難を受け、米中双方の企業は突如として劣位なセカンド・ベスト戦略への転換を模索せざるを得なくなった。またこの破壊的な争いの負の影響は米中両国にとどまらず、日本を含むアジアにも広く伝播した。「自国第一主義」を堂々と掲げ、独善的で予測不能な行動をとり始めた世界最大の経済・軍事大国アメリカ。これと、二一世紀に入ってから顕著となった経済と技術の力を総動員し、強引に世界に影響力を拡大しようとするアジアの超大国中国。それぞれの国内事情をおもむ

ろに反映させた硬直的な対外姿勢は、政治チャネルを通じてアジア全体の未来を問答無用の圧力で大きく変えようとしている。連載第一回目で伊藤さんは、アジア地域は「安全保障や地政学的論点からは逃れられない」と述べたが、このことを日本に住む私たちも強く認識させられた。

二〇二〇年に入ると、今度は新たな禍が私たちの眼前に出現した。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大である。昨年一二月に中国の武漢でこのウイルスが確認されてから四か月。アメリカのジョーンズ・ホプキンス大学によれば、この原稿を書いている四月二十八日現在、世界の感染者数は一八五カ国で三〇四万人にのぼり、死者も二万人を超えた（これが活字となる七月の状況は、想像するだけで恐ろしい）。紛れもないパンデミックである。こうした事態を前に世界の国々は国境を閉じ、自国民の生命や暮らしを守ることにのみ注力し始めた。前号で川上さんが述べるように、「突如として「国境」というシャッターが下りてきた」のである。それら個別の対策の正当性や成果は別として。

新型コロナウイルスの中国における感染の急拡大が世界に伝えられ始めた今年一月、その大きな関心事はウイルスの自国への伝播だった。そして経済面で取り沙汰されたの

は、中国の製造業の操業停止という事態になって表面化するグローバル・バリューチェーンの分断と、それに接続する自国経済への影響だった。新型コロナウイルスの震源地となった湖北省とその省都武漢だけをとっても、そこは自動車や電子・電器といったグローバル化の最先端を行く産業が作り上げた裾野の広いバリューチェーンの主要な結節点である。自動車ではホンダや日産、アメリカのゼネラル・モーターズなどの完成車メーカーやドイツのポッシュといった主要部品サプライヤーが集積し、電子関連では台湾の鴻海精密工業や世界屈指の有機ELディスプレイ企業である中国のBOE社等の工場が立地する。このような企業のアセンブリーラインや基幹部品の供給が止まるようになると、疫病によるバリューチェーンの分断という事態から逃れるための対策が採られるようになった。

こうした動きは、米中貿易摩擦が原因で、当該国同士の関税障壁が高まることから生ずる不確実性や弊害を回避しようというのに似ていた。アメリカが制裁関税の対象とする中国から、それに影響されないベトナムに組み立て工場を移転しよう——。新型コロナウイルスの蔓延による現地企業の操業中止でバリューチェーンが滞らないように、武漢から調達している部品を日本生産に戻そう——。問題へ

の対応策として、企業は調達先の多様化によるリスク分散や、距離的近似性が高まる方向でのバリューチェーンの再組織化（最も極端なケースとしては国内生産への回帰）といった対策を講じたりした。こうした事態は、オープンで安定したアジアの経済秩序の中で、国際分業を通じて効率性を極限まで追求するグローバル化時代のビジネス戦略が、如何ともしがたい脆弱性を内包していることを強く印象付けた。同時に、問題が起きた際のリジリエンス（回復力）や事業継続計画（BCP）の重要性も認識されるようになった。

ところがこの新型コロナウイルスはその後、私たちの想像をはるかに超えて拡散した。武漢に端を発したウイルス感染は湖北省から中国全土へ広がり、感染者数も指数関数的に増加した。これを受けて中国政府は一月二三日に武漢および湖北省のいくつかの都市を封鎖し、類を見ないほど厳しい行動制限をとった。しかし既にウイルスは国境を越え、震央をヨーロッパに移していた。ヨーロッパの主要な町からは一切の賑わいが消え、特に厳しい状況に陥ったイタリアとスペインから発出される医療崩壊のニュースは世界を凍てつかせた。そしてここに来て再び感染の震源は大陸をシフトした。世界で最も多くの感染者と死者を出して

いるのは、今やアメリカとなった。そしてこの時、新型コロナウイルスの感染拡大は、もはや国際分業体制の断絶を招く特定の地域や国に生じたボトルネック、つまりある種「ローカル」な問題ではなくなっていた。それは気候変動のように、国境を越えた真に、「グローバル」な問題に変貌していたのである。

また、この段階になるとウイルスの影響が工場の操業停止やバリューチェーンの分断という供給面の問題だけではなく、消費の急激で顕著な落ち込みという需要面の問題でもある点が指摘された。日本でも海外からの入国禁止や緊急事態宣言と外出自粛がとられるようになって、観光や外食産業・小売業者等の苦境が連日報道されている。体力が比較的大企業でも強い危機感を滲ませるが、中小・零細の事業者は現時点で既に崖っぷちに立たされている。さらにフリーランスや「ギグ・エコノミー」に依存してきた人々の不安定さが露呈し深刻な状況に陥っているのは、周知のとおりである。このような極めて多層的で複雑な問題に対し、その底流にある構造的変化や要因をしっかりと検証しないまま、二〇〇八年に起きた世界金融危機など過去の事例と安易に比較して解決策を求めたり、早計に将来をうらなったりするのは意味がないというよりも、むしろ危

険かもしれない。

しかしコロナ禍の収束の兆しすらまだ見えない現在、世界から発信されるメッセージに教条主義的とも映る反グローバルで反国際協力的な論調が多いことに、私は危機感を持つている。もちろんウイルスの感染拡大を防ぐための、疫学的な根拠に基づく国境閉鎖やそれに付随する行動制限は短期的には必要で重要な措置だろう。グローバル化の盲目的な奨励や推進は諫められるべきだし、それが生んだ弊害に対する反省も必要である。しかしグローバルな問題には、グローバルな対応が必要なのである。

問題を外生的で局所的なものとして捉えてそれを回避したり、影響を除去するために外との接続を遮断して内向き志向に走ったりすることは、私たちをも巻き込んだグローバルな問題の解決には全く資さない。ポスト・コロナにある未来は、まさにその時の政治に大きく依存するだろう。その政治とは一義的には日本の世界との向き合い方を決めるという私たちの国内問題である。しかし同時に、世界が信頼に基づくマルチラテラリズム（多国間主義）を今後必要とするか、必要な場合はそれをいかに再構築するかという国際問題でもある。国家は国境を閉ざすこともできる。しかしそれを世界に向けて開く際には、さらに断固たる信念

と決断が国民と共有され、これに依って立つ国家の頑健さが必要なのである。戦後にアメリカが発揮したような圧倒的で明確なリーダーシップが不在な中、共存を前面に押し出したグローバルな世界をいかに作るか。資源にせよ食糧にせよ、すでに世界にどつぷりと依存している日本が果たすべき役割は大きいのではないだろうか。

先述の『現代アジア経済論』では、「アジアの世紀」といわれるこの時代を、決して希望に満ちたバラ色なものとは樂觀できない点も強調した。世界の成長センターにまで上り詰めたアジアだが、少子高齢化に向かう人口動態や格差とインフォーマリテイの拡大、さらに環境問題はその成長の持続可能性に暗い影を落としている。また、その発展が他とのつながりの中で実現されたという事実は、ポスト・コロナにおける多くのアジアの国々の将来展望に重くのしかかる。ウイルスは国境を意に介さず、所得の違いや社会的立場を超えて皆に平等に襲い掛かる、という人がいる。そういう人は世界を、そしてアジアを見ていないのである。この新型コロナウイルスも他の災禍同様に、不安定で貧しい人たちにより残酷な結末をもたらす可能性が高い。これと並行して反グローバル化・反国際協調主義の波が来るとしたら――。失業していられないほど日々の暮らしが

切迫しているインフォーマル経済の人々。病気になったときに頼るべき社会保障制度が存在せず、まともな治療も受けられない人々。バリエーションの再構築による仕事の先進国回帰と、その結果としての地場経済の崩壊。こうした状況の瀬戸際にあるアジアの人々に、私たちは思いを馳せることができるだろうか。

アジアと共に紡ぐ未来は来るのか。これまで歴史から学ぶことに失敗し続けてきた私たちの試金石となる。政治は政府や政治家のものではない。私たちのものである。グローバル化したアジアの一員であるという自覚を持ち、共生の未来を形作ること。私たちには重い責任がある、と思うのである。

(二〇二〇年四月二八日脱稿)

アジアの未来を語ること

第4回

人新世におけるアジアの 持続可能な未来

岡山大学大学院環
境生命科学研究所
教授

生方史数

Udukata Fumikazu

『現代アジア経済論——「アジアの世紀」を学ぶ』（遠藤環・伊藤亜聖・大泉啓一郎・後藤健太編、有斐閣）が出版されてまだ二年余りだが、まるで出版当時と別世界にいるような感覚に囚われている。それだけこの二年間が激動の時期であったということだろう。この間の出来事に関しては、本連載の第3回までに、伊藤亜聖さん、川上桃子さん、後藤健太さんによつてすでに鮮やかに論じられている。それは、たとえば貿易摩擦や香港情勢をめぐる米中の政治対立にみられるような国際関係の大きな変化であり、新型コロナウイルスのパンデミックによる国境封鎖と世界的な大不況である。特に後者は、人の移動が制限されたにもかかわらず、二〇二〇年六月の本稿執筆時点で世界の感染

者は一千万人をこえ、死者も五十万人以上に上っており、その被害の甚大さには言葉もない。しかも、感染拡大の中心は南米や中東・インドなどの新興国へ、さらにはアフリカ諸国へと移りつつあり、貧しい人々の健康や生活への深刻な影響が懸念されている。

まさに危機と呼ぶにふさわしい一連の出来事は、本連載でお三方が指摘されているように、世界に「政治の時代」と「国家への回帰」を招来させている。『現代アジア経済論』の随所で論じられたグローバル経済のダイナミズムや接続性の概念をゆさぶるような現象である。「コロナ後」を展望する多くの論考も世界の質的な変貌を予想しており、未来は極めて不透明な状況だ。今後私たちは、そして

世界はどこに行くのだろうか。おそらく世界中の人々が、少なくとも一瞬はこのような問いに考えをめぐらせたに違いない。

残念ながら、私が第12章「環境問題に向き合うアジア」で執筆した環境問題に関しても、「政治の時代」と「国家への回帰」という現状認識はほぼ同様にあてはまる。気候変動枠組条約のパリ協定発効を一つの到達点として、その後環境問題に関する国際協調が後退していったからである。米国のトランプ大統領やブラジルのボルソナロ大統領といった新たな指導者が、グローバルな気候変動やアマゾンの森林破壊に対して、それまで国際社会が築き上げてきた理念と科学的方策を無視し、後ろ向きの対応に終始してきたのは記憶に新しい。そしてこの流れは、現在のパンデミック対策における各国の足並みの乱れにもつながっている。国際的なイニシアティブがあらさまに糾弾され、各国の対策の差が感染者数や死者数の差につながっていくのを見るのはとても痛ましい。さらには、強権的な対策が奏功した中国やベトナムなどの例から、権威主義体制を称賛する議論も出始めており、民主主義のあり方という普遍的価値をもゆるがしている。

一般に、環境問題といえれば自然科学が扱うべき問題であ

り、科学技術が問題解決のカギを握ると考えることが多い。しかし一方で、上記にみられるように、特定の自然科学の知見を問題の解釈や解決に用いるか否かを決めるのは政治である。この科学と政治の結びつきという視点からみれば、先に述べた国際協調の後退は、両者の結び目が政治の側にシフトすることを意味する。すなわち、問題を認識し、対策へとつなげる政治的なプロセスにおいて、科学的な普遍性よりも国家的な利害や政治経済的文脈が優先されるということである。

以上のような問題意識が明確にあったわけではないが、担当章を執筆しているときに私が考えたのは、このような政治経済的文脈の重要性と多様性であり、それをふまえた発展経路の変革だった。よって、この章の論点や主張が、激動の二年間で必ずしも時代遅れになったとは思わない。経済発展に邁進してきたアジアの国々が、持続可能な未来に向けた変革をどのように行い、変革の結果何をもちたらしつつあるのか。私はそれが、後発性の利益に基づく技術的な解決という楽観論や、環境クズネッツ仮説のような単線的なモデルでは捉えきれないことを論じた。そして、アジアの国々がこれまで辿った開発主義と「圧縮した経済発展」の再考を指摘した。その際に、もう一つの多様性であ

る自然や環境問題自体の性質が、変革の径路や帰結に大きな影響をもたらすという点にも着目することで、この章の輪郭が整っていった。

ただ、今振り返ってみると、この章で論じきれなかった点がいくつも浮かび上がってくる。そのうち最も重要なのは、アジアの国々、いや、世界中の国々が追い求める持続可能な未来の不確実性である。私はこの章を書く際に、冒頭で述べた国際関係の激変は考慮できなかったし、取り上げた環境問題は、中国やシンガポールの大気汚染にせよインドネシアの森林破壊にせよ、被害が感覚的に認識可能で原因が明確であり、ゆえに対策すべき主体やその内容も、実効性はさておき比較的明確な事例であった。そのような「より確かな」環境問題に関しては、アジアの国々で対策が進みつつあり、シンガポール周辺のヘイズの問題にみられるように、ASEAN内の国際協調も始まっていたからである。一方で、気候変動のような、複雑で不確実性が高く、なおかつグローバルな政治の対象となる問題に関しては、この章では詳しくは扱わなかった。しかし、アジアは気候変動に脆弱な地域である。農業生産への影響、海面上昇による大都市の水没リスク、台風による災害の激甚化など、気候変動に由来するとみられる現象や懸念がすでにこ

の地域で多くみられていることを考えれば、このような不確実な未来への向き合い方を検討することは極めて重要である。

今回のコロナ禍によって、ガツンと頭を叩かれるような衝撃とともに、私はこの点の重要性を改めて思い知らされた。そして、不確実性を生じさせる根本的な問題点について考えないわけにはいかなかった。周知の通り、公衆衛生の問題は環境問題と密接な関係がある。今回のウイルスが最初に拡散した原因については様々なことがいわれているが、歴史の教訓から考えれば、自然の過剰な改変によって未知のウイルスと遭遇する機会が増えたという説が有力であろう。ここで忘れてはいけないのは、このウイルスが最初に発見されたのはアジアの一国である中国だということである。アジアの経済発展が、私たちが依って立つ自然に与えてしまった影響の大きさに、改めて身震いをする。

先日、今回のコロナ禍を「自然の逆襲だ」といつて嘆く人を見たが、このように自然を擬人化し、能動的にとらえる素朴な見方は、自然を暗黙裡に「所与」としがちな私たち人文社会科学者の見方よりも、よほどまともだったのかもしれない。自然科学が発達した現代においても、自然のふるまいの多くは依然として謎に包まれている。自然は決

して所与などではなく、動態的で不確実性の高い存在である。じつは自然こそが、『現代アジア経済論』で論じたグローバルなダイナミズムや接続性を真つ先に体现する存在だったのだ。

さらにいえば、自然と社会の相互作用（接続性と言い換えてもよい）が私たちの未来をより一層不確実にしていく。肥大化した人間活動が自然のふるまいに予測不能な影響を与え、その自然の変化が社会にさらなる予測不能な影響を無視できない新たな地質年代として提唱された概念であるが、昨今は哲学や歴史学の分野で静かな反響を呼んでいる。世界はいわば、人間がその意図をこえて、自然とともに自然をつくりだしてしまう時代に入った。依然とし

て自然の前に非力な存在であるにもかかわらず、私たちは自然の「創造主」に列せられてしまったのだ。このような自然の見方は、人文社会科学の考え方に大きな修正を強いるとともに、社会の見通しを曇らせてしまう。思うに、コロナ禍が重苦しい気味の悪さを私たちに感じさせるのは、人新世という時代の不確実な未来に向かって私たちが生きていることを、突如思い知らされたからではないだろうか。

私たちは、幾重にも不確実性に囲まれた世界に生きている。確かな未来などはなく、今この瞬間がいつまで続くのかもわからない。持続可能な未来とは何か、どうすれば手に入るのか、その確固たる道筋や方策を見失ったまま、私たちは試行錯誤しなければならなくなった。しかし、同じ

ような思いを抱える人々とともに、今ここで生きていることだけは確かである。そして、生きていく以上、できることは沢山ある。やや開き直っていえば、不確実な未来への謙虚な自覚と、人々や自然との対話に基づいた試行錯誤こそが、今後の私たちを導く指針になるのかもしれない。くれぐれも、不確実性を隠れ蓑に自らを正当化し、責任をいたずらに他に転嫁することだけは避けなければならない。

幸いなことに、退潮しつつある国際協調と崩壊寸前の医療体制、そして差別や不況のなかでも、日々必死に奮闘する人々がいる。「持続可能な開発目標」で私たちが高らかに掲げたグローバルな理念は消えてはいないし、これまで蓄積してきた英知や方策も、不十分とはいえ未だ健在である。

また、気候変動について敢然と発言するグレタ・トゥーンベリさんに象徴されるように、環境問題に関心の強い若い世代が声をあげつつあることも心強い。同様に、最近米国で始まった人種差別反対運動は、様々な隔たりをこえて世界の人々の支持を集め、大きな政治的うねりとなっている。グローバル化はアジアを含む世界各国に豊かになる機会を与えると同時に、格差を拡大させ、しばしば人々を分断させてきた。しかし皮肉にも、グローバル化の「鬼子」

ともいべき出来事が、私たちにある種の連帯感を生み出している。

いずれにせよ重要なことは、不確実な未来と向き合い、それを受け入れ、そして責任をとる姿勢である。私たちは自然の創造主にはなれないが、自然と社会の相互作用に責任を持つことで、自然の管理者としてスチュワードシップを発揮することはできる。自然と対話し、その力を借りながら、相互作用を回復力の高いものに変えることもできるかもしれない。しかし、そのためには、私たちは自らの足をみる必要がある。残念ながら、アジアにおける「圧縮した経済発展」を自然の側からみれば、このような姿勢からは程遠かったといわざるをえない。この激動を糧に、これまでと異なる時代に生きる覚悟を持たねばならない。人新世において持続可能な未来を構想するということは、不確実な未来をみつめながら社会・経済・政治の変革に取り組むということである。激変するこの時代をアジアはどう乗り切るのか、発展著しいアジアが今後行う変革に世界が注目している。そしてそれは、アジアの未来のみならず、世界の行く末にも影響を与えるに違いない。

アジアの未来を語ること

第5回 若者と未来をどう共有するか

「二〇七八年に、私は七五歳の誕生日を迎えます。

私に子供や孫がいたら、その日とともに過ごしてくれるでしょう。その時、二〇一八年ころに生きていた皆さんのことをこう尋ねるでしょう。「まだ行動を起こせる時間があったのに、なぜ何もしなかったのですか」。今すぐ行動するかどうか、私の全人生と子供や孫の人生に影響するんです。」

これは、地球温暖化に、たった一人、ハンガーストライクで立ち向かったスウェーデンの少女グレタ・トゥーンベリさんの講演での一言です。

みなさんなら、どう答えるだろうか。グレタさんの言葉

亜細亜大学
アジア研究所教授

大泉啓一郎 Oizumi Keiichiro

は、毎日のように頭のなかを駆けめぐっている。私たちは、どのくらいの未来を想定して、議論すればいいのだろうか。

グレタさんの言葉が想像以上に響いたのは、『現代アジア経済論』（遠藤環・伊藤亜聖・大泉啓一郎・後藤健太、有斐閣、二〇一八年）の編者として参加したことが影響している。リーダーである遠藤さんからお誘いを受けたのは二〇一五年のことだった。編者の経験もなく、教科書を作ったこともないので、乗り気ではなかった。ただ、遠藤さんが「二〇〇一年の九・一一（アメリカ同時多発テロ）」という事件さえ知らない学生を対象とした新しいアジアの教

科書を作りたいたい」という意気込みに押し切られてしまった。

言われてみれば、その通りなのだ。アジア経済論なら、必ず触れるはずの世界銀行の報告書『東アジアの奇跡』（一九九三年）、そしてアジアが地域としてはじめて直面した「アジア通貨危機」（一九九七年）も、現在の学生にとって生まれる前の出来事である。これまでのアジア経済論は、二〇世紀の出来事が強調されすぎているのかもしれない。

アジア経済を学ぶ面白さのひとつは、私たちの近隣諸国の「今、ここ」が理解できることにあり、その延長線上に自らの未来に思いをはせることができることにある。だから、生まれる前の事象も大切だけれど、変わりゆく「現象としてのアジア経済」を提示することがなによりも重要だと考え、参加した。

未来を予測することは難しい。まして、教科書には未来を語ることは要請されていない。むしろ、不確かな未来を断定することなどは控えるべきであろう。しかし、未来は現在と連続したものである。生じる事象が想定外に感じるのは、たいがい、その予兆としての変化を見落としている

ことに原因している。だから教科書であっても、未来につながるダイナミズムをしっかり書き込んでおく必要はある。

編者・執筆者の打合せは一〇回を超え、議論は毎回五六時間に及んだ。

その結果、アジアのダイナミズムとして「コネクティビティ」の強化を重視することになった。これが、『現在アジア経済論』をこれまでのアジア経済論とは一線を画したものにした。

これまでのアジア経済論は、総じて貧しい地域であったアジアの国々がいかに工業化を実現したかという「サクセスストーリー」を描いたものだった。前述の世界銀行が『東アジアの奇跡』を記した動機も同様である。各国の工業化を推し進める政策（輸出志向工業化）、それを支える人材育成、資本形成など、開発経済学の枠組みがその説明に用いられた。

これに対して『現代アジア経済論』は、工業化を成長の柱とはすることに変わりはないものの、アジア域内でのモノ、ヒト、マネー、情報などのやり取りに着目した。ここではグローバル・バリエーション、集積地、多国籍企

『現在アジア経済論』目次

序章	「アジアの世紀」のアジア経済論
第Ⅰ部	アジア経済の新局面
第1章	変貌するアジア
第2章	アジア化するアジア
第3章	中国が変えるアジア
第Ⅱ部	越境するアジア
第4章	生産するアジア
第5章	資本がめぐるアジア
第6章	移動するアジア
第Ⅲ部	躍動するアジア
第7章	革新するアジア
第8章	都市化するアジア
第9章	インフォーマル化するアジア
第Ⅳ部	岐路に立つアジア
第10章	老いていくアジア
第11章	不平等化するアジア
第12章	環境問題に向き合うアジア
第13章	分かち合うアジア
終章	競争するアジア、共生するアジア

業などの国際経済学の枠組みが用いられた。構成は、地域別・国別ではなく、トピックごとの解説とし、各章のタイトルは、動詞＋アジアとなった。これは、現在進行形で変化しているアジアを強調したかったからだ（目次）。

とくに二一世紀以降の変化に注力した。それは、第二次産業革命（電力を活用した自動化）から第三次産業革命（コンピュータを活用した生産）へ移り変わるという技術革新がアジアのダイナミズムに強く影響を及ぼしているからにはかならない。

個人的に興味深かったことは、コネクティビティを議論の視点の中心に据えたことで対象とする地域が明確になったことだ。アジア経済を論じる際には、インドを含めるか否かがかならず議論になる。

しかし、今回は、この問題で立ち往生することはなかった。日中韓台・東南アジアで強化されるネットワークは、インドにはまだ十分には届いていないからだ。二〇一九年末、インドがRCEP（東アジア地域包括的経済連携）から離脱したのは、そのことを示している。反対に、それまでアジア経済論の対象となりにくかったカンボジア、ラオス、ミャンマーは問題なく射程に入ってきた。このようにコネクティビティの観点に立てば、二一世紀に入ってアジアの領域はある意味で明確になっている。だから、第2章のタイトルは、「アジア化するアジア」にした（筆者が名付けたタイトルはこれだけ）。

ただし、『現代アジア経済論』が強調するダイナミズムの担い手は、コネクティビティの結節点である大都市であり、そこで活動する企業や人である。これまでのように国内の資源の制約を受けず、海外との資源のやり取りのなかで成長していく姿を描いたのだが、それは国全体の変化で

はないという欠点を持った。

この点について、遠藤さんの目配りはよかった。大都市が抱える課題（技術、都市、インフォーマル経済）とともに、高齢化、格差、環境、援助など、国全体に及ぼす要因を論じる章を用意したのだ。さらに、それらを大都市の急速な発展に引きずられるようにして生じている「圧縮した問題」として捉えることで、現状と問題を明確にした。

このように、コネクティビティによる繁栄と、圧縮した経済社会問題は、アジア経済の「今、ここ」を理解する上で重要であるだけでなく、アジアの「未来」を語る上で強力なツールになった。

もちろん、コネクティビティは、デジタル技術の発展・普及により、まもなく世界中を覆うことになろう。世界中の人たちがスマホでつながりつつある時代だ。他方、世界中の大都市は、アジアと同様に圧縮した経済社会問題に直面することになろう。アフリカの大都市でも少子化は始まっている。つまり、『現代アジア経済論』は、世界経済の未来を読むうえでの手がかりにもなる。

教科書が刊行された直後の二〇一九年四月に、筆者は、民間調査会社から大学へと職場を変えた。学生の半分は二

一世紀生まれだ。だから、彼ら・彼女らの目にアジアがいか映っているのかを学び、アジアの未来を彼ら彼女たちと一緒に考えてみようと思った。

しかし、それは容易ではないことに、すぐに気づかされた。当たり前だが、想像している未来の長さが違う。「人生一〇〇年時代だ」というのなら、彼ら・彼女は二二世紀も生存可能なのだ。

たとえば、日本の高齢化率は今後上昇することを前提にさまざまな議論がなされているが、高齢化率は二〇五〇年以降に低下に向かう。筆者を含め多くの人は、自分が高齢者になるころを想像し、その深刻化を危惧するが、彼ら彼女らが高齢者になるころには高齢化率は低下し、負担が軽減される。だから学生はときにいう。「高齢化は一時の現象だろう」と。その通りなのだ。二〇五〇年のころ、今の学生はまだ五〇歳代なのである。

他方、環境問題・資源問題は、現在の新型コロナウイルス感染症拡大のように、指数関数的に悪化するのだとしたら、彼ら彼女らには深刻だ。地球自体が持つかどうかも疑わしい。その初期段階である現在にできることは、しておくことが望ましい。それは今回の新型コロナウイルス感染症で学んだことだ。

現在を理解することは、明るい未来を実現するためだ。

そのためには、若者と未来を共有することが不可欠だ。

そう考えるとSDGs（持続可能な開発目標）の実現は急がねばならない。米中貿易戦争などで立ち止まっている時間などはないのだ。新型コロナウイルス拡大抑制への対処で拡張した財政赤字が、未来の自由度を奪ったことにも注意が必要だ。

もちろん将来的には、技術は発展していると反論する人がいるだろう。その点では、近年のデジタル技術の発展と普及は頼もしい。第四次産業革命は、アジアの未来を確実に変えるだろう。でも、「どんな風に？」という問いかけに、「それは未来のことだからわからない」では答えにならない。

だから、冒頭のグレッタさんの一言がいつまでも気になっているのだろう。

繰り返し返そう。

「まだ行動を起こせる時間があつたのに、なぜ何もしなかったのですか。」

今すぐ行動するかどうか、私の全人生と子供や孫の人

生に影響するんです。」

みなさんならどう答えますか？

かつてのアジア経済論には、アジアに住む人がともに豊かになれるのだという明るい未来を、年齢を超えて共有させる力があつた。これからのアジア経済論も、教科書といえども、どこかで、そのような力を備えておく必要がある。

次回、『現代アジア経済論』の編者に誘われたら、二二世紀までを視野を広げた議論を展開すべきだと主張することでしょう。そんなことをいえば、次回から編者に呼ばれなくなるかもしれないけれど。

アジアの未来を語ること

第6回（最終回）

アジアの不確実な未来を
共に生きる

埼玉大学大学院人
文社会科学研究所
准教授

遠藤 環

Endo Tamaki

二一世紀は不確実性の時代である。一九九七年のアジア金融危機の記憶がまだ新しい中で幕開けした二一世紀は、アメリカの同時多発テロ（二〇〇一年）、リーマンショック（二〇〇八年）、アジアに特化すればサブプライチエーションの寸断をもたらした東日本大震災やタイの大洪水（二〇一一年）、サイクロンなど、これまでも複数の危機を経験してきた。とはいえ、これまでのアジア経済は、様々な課題を抱えながらも、それらの危機を「素早く」乗り越え、成長路線を突き進んできたという、サクセスストーリーの中で語られてきた。そして「危機」の記憶は、マクロ経済指標の回復と共に、過去の経験として退いていった。

本リレー連載のお話を頂いた時、アジアはまだそのイメ

ージの延長にあった。ところが、最終回の原稿を書いている今（二〇二〇年一〇月現在）、各執筆者が言及したように、世界は全く違った様相を見せている。コロナ禍は未だ終息の気配を見せず、世界の感染者数は四〇〇〇万人を超え、死者は一〇〇万人を突破した。一〇〇年に一度の世界大不況が懸念されており、世界銀行の最新予測では、東・東南アジア全体では、四〇五%のマイナス成長になる（中国をのぞく）。また、三八〇〇万人が貧困ライン以下に転落することになるという。

『現代アジア経済論』の出版から二年を経て、米中対立と「政治の時代」の再来（第1回・伊藤亜聖）や国境を介した人為的分断や政治的介入（第2回・川上桃子）など、

グローバルゼーションへのバックラッシュが顕著となっている。他方で、コロナ禍では、目に見えないウイルスがヒトやモノの移動経路に乗っかり、世界のつながりの毛細血管までも可視化しながら瞬く間に広がり、世界中の人を「当事者」にした。デジタル化によって情報も——各国の状況、オンラインセミナーからフェイクニュースまで——一瞬で世界を駆け巡り、どれだけ抗っても、やはり世界は複雑な網の目で深く絡み合っていることを認識させる。

世界の隅々まで張り巡らされた様々なネットワークは、良いことも悪いことも瞬時に運ぶ。グローバル化の恩恵から全く無縁の社会を見つるのが難しいように（たとえ、利益と不利益の不平等な分配があるとしても）、完全にリスクフリーな社会を見つけないのも困難である。そして、危機は決して不運が重なった例外的な出来事ではなく、人間の経済活動や社会的な営みもたらした必然的な事象である。Ian Goldin は、グローバル化がもたらすシステムティックなリスクのことを「バタフライ・デフェクト(butterfly defect)」と呼ぶ (Goldin and Mariathasan, *The Butterfly Defect*, Princeton University Press, 2014)。本のタイトルから二〇〇四年にアメリカで公開された「バタフライ・エ

フェクト」という映画を思い出す人もいるだろう。ある場所での小さな変化が、離れた場所で一見関わりのないように見えるシステムの大きな変化に繋がるといって、カオス理論を題材にした映画である。時にそれは、意図せざる負の連鎖を引き起こし、システムの危機を引き起こす。とはいえ、留意すべき点は、いつどこで発生するかを詳細に予測するのは難しいとしても、パンデミックも気候変動に伴うリスクも、以前から警鐘が鳴らされてきたという点である。

なぜこれらの警告は軽視されがちなのか。幾つかの理由が考えうる。経済成長優先主義の社会では、得られる経済的便益を強調し、コストを過小評価したいという、ある種のバイアスが生じやすい。3・11の後、原子力発電の費用便益分析の中に、事故の発生・関連コストが十分に含まれていなかったが議論となった。

それだけではない。「気候変動のような、複雑で不確実性が高く、なおかつグローバルな政治の対象となる問題」(第4回：生方史数) がより差し迫ったリスクとなっており、二一世紀の特質もあるだろう。ベックは『危険社会』(一九八七年。邦訳は法政大学出版会より一九九八年に出版)の中で、三〇年も前にこの点を指摘してい

た。二〇世紀のように貧困と困窮の克服が課題であれば、(まさに戦後のアジアがそうであったように)富の分配を通じて調整がはかれる。生産力や物質的な富は可視化・観察することが可能であり、困窮・欠乏とは、成長と停滞の力学、そして分配の有りに規定された「過去」からの結果である。ところが、ウイルスも、大気中に浮遊する有害物質も、簡単に観察できるわけではない。しかも、危険は「未来」にある。直接知覚しづらく、複雑な要因が絡み合う上に不確実な「危険」へ対応するための社会的合意と協調行動を、「不安」の共有を原動力に醸成するのは容易ではない。実際、現代社会は不安を介して、むしろ分断を進めているかのようである。

今後も危機は繰り返す。我々はそのことから目をそらすべきでは無いであろう。もちろん、金融危機、大震災やパンデミックは毎年のように起こるわけではない。それでも、世界を取り巻くリスク群(気候変動に伴う災害の頻発化、新たな感染症の発生、経済危機、情報社会とサイバー危機、格差と世界の政治的分断の一層の進行など)を考えれば、「どれか」が割と近い将来に再び起こる可能性は決して軽視できない。コロナ禍のような複合危機——公衆衛生上の危機と経済危機——の影響は計り知れない。また、

たとえ局所的な危機でも、同時、もしくは繰り返し発生した際の社会的対応には困難が付きまとう。社会・個人のリソースは有限だからである。コロナ禍の最中に世界各地で発生している危機(例えば、熱波、バツタの大発生、山火事、中国の水害など)を考えれば、これも過剰な懸念とは言えない。

危機勃発後の、再建・復興の過程は平坦ではなく、階層性・地域性を持って現れる。相対的な損失であればいかに打撃を最小にし、回復をより早くするかといったリジリエンス(回復力)の問題になるが、絶対的損失(失われた人命、自然、資源)は不可逆的で取り戻せない。回復過程では、協調行動が生み出されるときもあれば、階層性の再編や新たな対立が深刻化することもある。そしてその影響は長期に渡って残る。金融危機の際に背負った借金を一〇年以上経っても返済し続ける人。原発事故によって故郷に戻れなくなった人。進学を断念せざるを得なかった人。たとえば、マクロ経済指標は早期に好転し、多くの人が日常を取り戻したとしても、これらの人々にとって危機は「現実」であり続ける。我々が語っているマクロ指標は、そういう一人一人の物語でもあるはずだ。

将来世代から振り返ったとき、二〇二〇年ほどのような

年として記憶されるのだろうか。グローバルな危機にはグローバルな対応が必要であり(第3回…後藤健太)、しかも、ローカルからグローバルなレベルまで、多層的な連携が必要となる。しかし、最も協調を必要としている時に、世界がむしろ分断を深めているのは皮肉である。そして、そのしわ寄せはいつの時代も社会で最も脆弱な層に大きくのしかかる。世界中の人々を「傍観者」ではなく、「当事者」としたコロナ禍の経験が、他者への共感や想像力の基盤になるのか、それとも責任をなすりつけ合う感情的な反応と分断を強化するのか。個人や個別企業にとつてではなく、危機を社会的な機会に転化させるためには強い意志と協働に向けた粘り強い調整が不可欠である。将来世代からの「なぜ何もしなかったのか」(第5回…大泉啓一郎)という問いかけを我々は今、受け止める必要がある。

本リレー連載を締め括るにあたり、改めて原点に戻りたい。二一世紀のアジア経済・社会をどのように理解し、何を学生たちに伝えるのか。『現代アジア経済論』は、我々なりの一つの答えだった。今また、同じ問いを自分に投げかける。

今、私の頭の中には二つの問題提起が引っかかっている。ひとつは、二〇一八年にドイツで参加した国際経済地

理学会(GCEG)の共通論題での一コマである。世界的にこの分野をリードする主流派のスピーカーが次のような発言をした。一九八〇年代の政治経済学系の地理学の構造分析の中には、今から思えば現代の格差を理解する上で有用な、耳を傾けるべき議論があった。しかし、我々は大学教育の中で主流派以外の議論を学生に教えてこなかった。

そして世界的に格差が深刻化している今、若い世代には構造的な分析をできる者が育っていない。この発言を聞きながら私が思い出していたのは、イギリス発で広がった学生たちの経済学部のカリキュラム改革を求める運動である。

二〇一二年頃から、ロンドンとマンチェスターを起点に活発化した運動は、今では世界二五ヶ国、一〇〇拠点を持つグローバルなネットワークになっている(関心のある人は、Rethinking EconomicsやPost-crash Economicsなどのホームページを参照のこと。書籍も二冊出版されている)。我々が教わってきた主流派の新古典派経済学は、リマンショックのような危機が起こることを予測できず、また説明もしてこなかった。もっと多様な経済学のアプローチを学びたい。より多元的、批判的、そして現実社会に適用可能な経済学を学びたい。このような主張に呼応した教員たちが、新しい教科書やカリキュラムを作る動きなど

も生まれ、活発な議論がされてきた。この二つは、学問に内在するバイアスの問題だけでなく、誰のための学問か、そして現実と理論の間の緊張関係という、古くからある普遍的な問題を改めて突きつける。

若い世代にとつての参照基準は「今」である。上位1%への富の集中が進み、環境破壊は止まらず、格差と分断が拡大する。それが彼ら・彼女らの生きる現代社会である。

確かに、皆が貧しかった二〇世紀を経て、アジアは急速な経済発展を成し遂げてきた。歴史に学ぶ重要性が低下することはないが、しかし、過去の成功体験のみを強調しても、「現代社会をより良くするには何が必要か」という問いかけに十分に答えられるとは限らない。アジアの発展と繁栄を生み出したそのダイナミズムが同時に諸課題の原因にもなっているからである。学生たちの問題提起は、グローバルイノベーションの負の側面をどう管理するか、といった論点を超えて、優先されている価値軸自体も問うている。これまでの実績を、例えば、成長や経済効率性ではなく、持続可能性や公平性の観点から見ればどう評価できるのか。そして、どのような未来を構想するのか、そのために必要なことは何か。

出版直後に大泉さんが放った一言が印象に残っている。

「我々の教科書はゴールではなく出発点だ」。教科書の中で提示した「コネクティブティ」や「圧縮した発展」などの分析視角や歴史的現象の理解はまだ古くなってはいない。それでも、若い世代からの問題提起に、十分に答えているかどうかは心許ない。また、一部の地域や企業では、既に新しい未来に向けての取り組みが始まっている。我々研究者にとつて、最も大切な社会との接点の一つが教育であるとすれば、未来を担う主体としての自覚を持ち、知への挑戦を挑んでくるこれらの若者と共に、これからも地道な検証と開かれた議論を積み重ねていくしかない。「学び合うアジア」の重要性を考えれば、日本の学生だけでなく、できれば、アジアの若い世代と一緒にその未来を考えていきたいと思う。

※『現代アジア経済論』の詳しい情報は、
有斐閣ウェブサイトをご覧ください。

